

# みさき

6号

美咲町議会だより

2006年11月10日発行



昔はどうだったんだろう 子どもも参加（飯岡神社子どもみこし 10.8）

## 主な内容

- ラストワンマイルの工事開始 —— 3
- 赤字会計など決算審査 —— 4~5
- 11人が町政を問う（一般質問） —— 8~18
- 「朝ごはん条例」ってなんだ —— 20

# 負担増の医療費 1/2を町で補助

## 九月定例会 (九月十三日から二十九日まで)

定例会が招集され、条例案件三件、予算案件二十三件、十七年度決算認定が提案。追加案件として工事請負契約など十件提案。原案のとおり全会一致で可決・認定した。町長の行政報告をお知らせする。

### 負担増に配慮

県の公費負担医療制度の補助金率が5/6から4/6に下がり、十月分から実施された。この制度は、老人・ひとり親家庭等・重度心身障害者医療の三医療に対するもの。今までは無料や定額で受診できたが、原則、一割の医療費負担が必要となった。対象者の生活安定を考え、町単独で負担上限額の1/2を補助することとした。(詳細は保健福祉二課・支所の保健福祉課まで)

### 支えあいの

### 意識が向上

協働のまちづくりを住民に身近な福祉分野からの取り組みとして「支えあいの



ちょっとひと息 支えあいの地域づくり座談会(越尾地区)

地域づくり座談会」を十月四日まで三カ月間六十九会場で開催した。寸劇を通して見守りや助け合いを地域の人に問題提起し、協働を

理解していただいた。地域で助け合えることは地域で、お互いに支えあつていく雰囲気づくりが芽生えている。

### 町内全域に運行

### 福祉巡回バス

交通弱者・高齢者の足の確保は、行政の責務であり、地域を走るバスは地域の命綱といわれている。

柵原・旭地区では四月から運行していた福祉巡回バス、中央地区でも七月中旬から二台のバス運行を開始した。安心して利用いただきたい。



安心して利用しています(福祉巡回バス)



ただ今工事中 光ファイバ敷設（打穴下地内）

## ラストワンマイル 整備事業

# 加入者が急増

# 工事費約30億円に

情報格差の解消などIT（情報通信技術）の恩恵を町内で実現し、高度情報化に対応するラストワンマイル整備事業。

九月上旬の加入申し込みは、一般四八二四世帯、事業所など二六〇件。対象加入世帯数の約83%が加入。今後も加入を促進し90%以上の加入を推進したい。

なお、七月時点から加入申請が大幅に増え、工事見積りの変更が必要となった。

三工区の合計額は、当初約二十二億円。加入増により工事請負契約の内容変更が必要となった。

三工区合計で約七億六千万円の増、総額は約三十億

## 集中豪雨で 住宅二棟倒壊

旭地区

七月二十六日、旭地区で時間雨量85ミリの想像もつかない雨が、注意報の下で突然降った。

被害は住宅二棟の土砂による倒壊。

道路、農林災害七十六件被害額九千七百万円。早期の復旧を目指す。

突然のことで対応に苦慮したが、今回を参考に、災害対策には的確な情報提供と適切な判断を行いたい。



集中豪雨による土砂災害（旭総合支所の前）

## 敷設工事が 始まります

町内を三工区に分けて請負工事の締結をした。十月頃から町内全域で光ケーブルの敷設工事が始まる。十一月からは加入者宅への配線工事を予定している。

なお、サービスの開始は十九年四月から告知放送、インターネット。十九年十月からテレビ放送を開始する。

## 五特別会計の 赤字に苦慮

### 十七年度決算

十七年度の決算認定を提案している。歳入では交付税の確保、見返りの高い町

債（借金）などで財源の確保を図った。歳出では徹底した節減合理化を推進しながら合併後のまちづくりに努め、一方では今後の財政運営のために財政調整基金に六億四千六百万円の積み立ても行った。

では、貸付金の回収を基本に今後も対応。その他特別会計は、一般会計の許す限り年次的に赤字部分の解消に努める。

十七年度は、八千二百万円を一般会計から繰り入れ赤字の減額を図った。

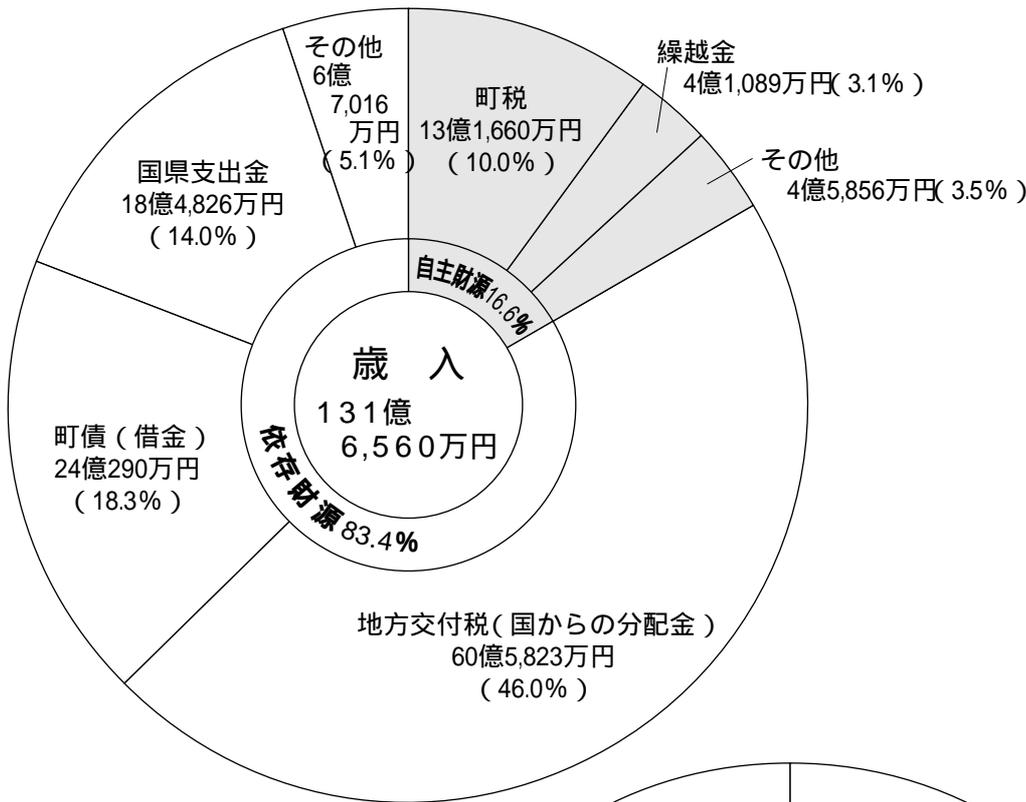
（関連記事四〜五ページ）

一般会計および二十二特別会計では黒字を計上したが、五特別会計（住宅新築資金等貸付事業・柵原飯岡簡水事業・柵原北部簡水事業・野外趣味活動施設事業・土地開発事業）では、赤字。

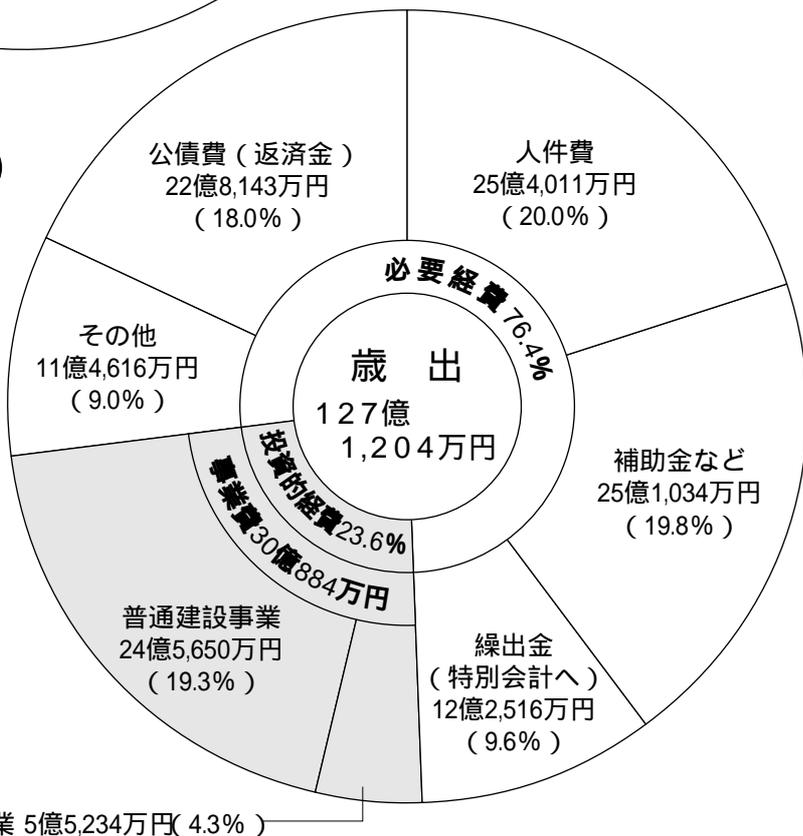
住宅新築資金等貸付事業

# 美咲中央小学校建設に8億4千万円 道路改良に8億8千万円 (17年度一般会計決算)

歳入総額は131億円、繰越額は4億5400万円



一般会計歳入歳出内訳



災害復旧事業 5億5,234万円(4.3%)

# 負担はどうする 増え続ける保険事業特別会計 3億2,900万円の赤字 (5特別会計)

27特別会計決算(下水道事業の飯岡勘定・吉岡勘定は同一会計)

	特別会計内訳	歳出額
保険事業	国民健康保険事業	15億5,186万円
	老人保健事業	26億 316万円
	介護保険事業	14億6,719万円
	久米郡介護認定審査事業	939万円
	国民健康保険診療所事業	779万円
水道事業	柵原飯岡簡易水道事業	4,531万円
	柵原北部簡易水道事業	2億6,289万円
	柵原中央簡易水道事業	5,559万円
	柵原栗子簡易水道事業	1,783万円
	統合簡易水道事業	2億 614万円
	中央簡易水道事業	2億2,531万円
	中央北部簡易水道事業	2,436万円
	中央打穴・大坪和簡易水道事業	1億 854万円
下水道事業	下水道事業飯岡勘定	6,074万円
	下水道事業吉岡勘定	3億7,521万円
	柵原公共下水道事業	294万円
	中央公共下水道事業	7億 414万円
貸付事業	高齢者住宅整備資金貸付事業	352万円
	住宅新築資金等貸付事業	7,475万円
	生活改善資金貸付事業	0万円
バス運行事業	町営バス運行事業	1,411万円
	津山・西川線共同バス運行事業	1,384万円
	旭川ダム沿線バス運行事業	3,328万円
その他事業	三休公園事業	2,539万円
	野外趣味活動施設事業	1億4,999万円
	土地開発事業	1億3,631万円
	用地取得造成事業	1,953万円
	倭文西財産区	2万円

27特別会計  
歳出総額(81億9千9百万円)

合併効果は

一般会計は、歳入面では交付税の確保、景気低迷で町税の確保が困難な中、国・県の補助金、見返り率の高い町債の確保に努力が認められる。歳出では、徹底した節減合理化、予算の重点配分の配慮も認められるが、最終的に多額の不用額が生じている。早期に必要な見込額の精査を行い、他の必要事業へ投資するなどに対応を望む。

なお、合併効果とみられるものに議会費の対前年比率61%減、職員人件費13%減、特別会計への繰入金102%減などである。美咲町振興計画に基づき、健全な行政運営で住民の期待に応える行政に努力を願う。

赤字は早期解消へ

二十七特別会計のうち、住宅新築資金等貸付、柵原飯岡簡易水道・柵原北部簡易水道・野外趣味活動施設・土地開発の五事業特別会計で総額三億二千九百万円の不足金(赤字)がでている。が、赤字会計は合併

前から発生しているものであり、解消策は一般会計から繰り入れし緩やかに改善を図られたい。

一般会計の町税・負担金、使用料や特別会計の保険料、使用料などに多額収入がある。この未収は大変な問題であり、滞納、未納も含め徴収に今後とも努力されたい。

借金一人当たり125万円

十七年度末の町債(借金)残高は、二百十二億八千七百万円、町民一人当たり百二十五万円の借金となる。財政運営は今後も多難が予想される。経常経費の抑制に留意した行政運営が必要である。

十七年度決算は、合併後初の三町統一した決算。相互理解、一体感を醸成しながらの行財政運営の中、自主財源の確保経費節減のあとかみえ、今後とも効率的な財政運営に期待し、委員全員、異議なく認定した。

決算特別委員長

貝阿彌幸善

# 常任委員会の報告

## 総務

### まちづくり交付金 申請率49%

九件の議案が付託され、審査の結果、全議案を承認した。

十八年度一般会計補正予算の歳入では、固定資産税三千三百万円、基金繰入金一億八千万円を減額した。地方交付税一億四千六百万



オーイ元気だぞ！（江与味地区運動会）

円、国庫負担金六千八百万円、県補助金一億五百万円、町債二億四千万円など六億五千七百万円を追加し歳入総額百四十四億八千万円とするもの。

歳出は、打穴西公会堂整備補助金一千万円、予備費三億千七百万円などである。

特別会計三件、条例改正ほか五件は、異議なく承認した。

**問** 協働のまちづくり事業交付金の申請状況は。

**答** 区単位の事業は、中央地区で二十四地区中七地区、旭地区で十五地区中七地区、柵原地区で四十二地区中二十六地区。町全体で申請率49%、三百四十五万円である。（九月十五日現在）

**問** 支所間無料バスの利用状況は。

**答** 旭総合支所・本庁間が、片道二十・八キロメートルで二往復。一日平均六十五人。

**問** 柵原総合支所・本庁間が、片道十八・七キロメートルで三往復。一日平均三十九・五人。

**問** 福祉巡回バスと他の路線バスとの連携は。

**答** 今後、路線バス・JRとの連携も図り、住民の利用しやすい運行形態運行時間を計画していく。

**問** 岡山県地域元気づくり支援事業の内容は。

**答** 官民協働による地域活性化の取り組みを支援するもの。原則としてソフト事業。県が、二分の一を補助。現在、北自治会が山野草の栽培などに取り組んでいる。

## 民生教育

### パスポートが 町窓口で発行

十八年度補正予算歳入で教育費国庫補助金六千九百五十八万円は大井和小跡地に地域間交流施設を整備する事業費の三分の一の国の補助金である。総務費県補助金六十二万三千円は、十月から、パスポート窓口が

県から市町村に変わるための端末機や必要器具の県補助金である。

助金である。

歳出で小学校費千二百六十五万円は、登下校時にボランティアの方に着用していただくベストと帽子五百セット分百六万円、町内で利用するピアノ移動器具七十五万円、加美小の耐震診断費百九十五万円など。

中学校費七百三十五万円は柵原中の耐震診断費七百三十五万円、旭中のアスベスト取り除き費百三万円など、社会教育費は、地域間交流施設整備事業一億三千万円、厚生小跡地利用設計委託料八百万円、保健体育



本庁住民一課窓口でパスポート

# 常任委員会の報告

## 産業建設

### 現地を確認

九月二十一日、委員会を

費五十四万円は総合体育館に除細動器（停止した心臓を電気ショックで動かす装置）を整備する費用、保健衛生費の主なもの、静香園跡地に二百区画の墓地公園を整備する費用四千三百八十二万円、清掃費四百七十五万円は柵原に二トンダンプの購入費である。

**問** 地域間交流施設事業とは。スタツフをそろえられるのか。地元の協力はどうか。

**答** 体験学習などを通じて不登校児へ対応する宿泊施設事業。地元の協力とスタツフは大丈夫だ。

**問** 学校の耐震診断は。プールのペンキ・補修は。

**答** 本年度で耐震診断は一応完了。結果をみて対応を考えている。プールの補修は来年度にあわせ全体をみて対応する。

**問** パスポート業務の管理の安全性はどうか。

**答** 県もチェック済み。大丈夫だ。  
当委員会では慎重審議の結果、補正予算について原案のとおり承認した。

九月二十一日、委員会を開催。江与味簡易水道の拡張工事で浜尻地区（給水戸数六戸、工事費二千六十万円）への給水地区の確認。旭井和簡易水道の柝原地区への再編推進事業（加入戸数三十一戸、工事費四千七百二十五万円）の確認および旭地区の七月豪雨による被災現場の視察を行った。また国道四二九号線（倉敷市から京都府福知山線）バイパス工事が行われている。旭第二トンネルの掘削現場も視察した。工事は計画どおり、近く貫通、完成は来年三月末。

### 合併処理浄化槽へ千四百万円を追加

一般会計補正予算と、三休公園、七つの簡易水道、二つの下水道、および野外趣味活動施設事業の特別会計補正予算、陳情一件を審

査し、いずれも原案のとおり承認・趣旨採択した。  
一般会計は、合併処理浄化槽設置補助金千四百三十五万円、道路維持費九百六十七万円、災害崩土除去費用へ七百万円。

中山間地域等直接支払事業四百八十一万円、田園自然環境保全整備費九百八十八万円は三カ年事業の最終年度、大井和柵田へ遊歩道の建設。放牧で遊休農地活用事業、削蹄費助成金など畜産業費百二十三万円。

**問** 夢 農業チャレンジ事業二十万円。事業はどういうものか。

**答** イノシシなどの有害動物による園地被害の防止とハウス内の環境記録や温度管理の事故を未然に防げるIT（情報技術）システムをピオーネ展示園に導入するもの。

**問** 本年度、柵田への案内看板は大井和地区だけとしてはどうか。

**答** 一般会計では、繰越金の調整と経常管理費の補正。合併処理浄化槽の予算措置は。

**問** 補助金から交付金制度に変更。十七年度の残基数を加えて百十七基を要望した。現在、五十基の補助金交付申請があり、三地区で同じぐらいの申請状況である。

**問** 七月豪雨の被災状況と今後の対策は。

**答** 小災害を除き、河川など公共災害八十件一

億六千七百万円、農地など農林災害百三十八件二億千百万円。激甚災害の指定も受ける予定。これから国の査定を受け、十八年度に80%ぐらいが復旧の見込み。

**問** 品目横断的な経営安定対策とともに、農政改革の車の両輪と言われる農地・水・環境保全向上対策の推進状況は。

**答** 二地区の状況をみて検討していく。

**問** 国では三百億円を予定。同制度は農業用水など保全管理が難しくなってきたため、地域全体で守る活動を支援するもの。来年度から五年計画でスタートする。すでに支所単位で各地域代表者を集めて説明会を開いており、初年度から可能な限り多くの地域で一斉にスタートさせたい。



簡易水道柝原地区の現地確認をする産業建設委員

# 問 一般質問



仕事に専念する職員（本庁産業一・二課）

**Q** 職員の配置大丈夫か

**A** 管理職は専門で若い職員には経験を



池上弘道 議員

**問** 農林業を取り巻く環境は、高齢化・過疎化・担い手不足・農産物の価格低迷など大変厳しい状況にある。このような状況下で農林業担当の職員の入

**答** 奥村町長  
合併後も農業は本町の主な産業である。輸入野

れ替わりが多くあった。職員の配置や動きによって、町の農政への力の入れ方が判断されたりする。住民からサービスの中身が薄くなるのでは、という声も聞かれる。

菜が多い中、残留農薬の問題など食の安全が叫ばれる今日、地産地消の重要性は高まっている。大切なのは後継者を育成し、就農者を増やすことである。

人事の問題は、課長・課長代理などの管理職は、プロフェッショナルとして安易に異動させず、専門職に専念させたい。若い職員には、いろいろな職場を経験させることでオールマイティーになんでもこなせる職員を育成していきたい。

より満足度の高い業務サービスを提供し、問題を相談、解決できる状況をつくるのが正しい人事だと思っている。

土地改良区の関係職員がたびたび異動していたが、それぞれ理事長などの役員がおられるので、責任を持つてやっていただきたい。最終的には、農業は生活を守る産業であると思ってい

**Q** 集落営農へ取り組み

**A** 農家を中心に育成していく

**問** 集落営農の取り組みが全国的に進みつつあるが、豊かさや活力を実感できる元気なまちづくりに向けて、行政・農協で足並みのそろった指導体制を。

**答** 池上産業一課長  
集落営農は、国の新政策の課題であるが、行政が主導していくと、なかなか地域が育たず自立できない事例が多い。地域で中核農家が頑張っているとこ



みのりの秋 これからの農業は（飯岡地内）

# 町政を

**Q** 住民が主人公の行政を

**A** 職員の教育・指導により取り組む



大神式之 議員

**問** 私の闘病生活中に得た教訓で、看護師の入院患者に対する温かい接し方、献心的な態度が役場の職員の中にあつたら、どれだけ町民の心が和むだろうか、行政の中に生かされたいものだろうかと感じた。

職員は、町民あつてこそ役場があり、その役場を利用していただけたということとは自分がこの町民のために役に立っただけだと思えるようになってほしい。それを町長の指示があるからではなく、自らが率先してできるようになってもらいたい。

役場に頼み事をしても返事がない。高齢者が電話をしても職員は、早口で専門用語を並べて話すので内容が理解できない。このことが、町民、特に高齢者が役場から離れていく原因になるのではないかと。町長の考えは。

**答** 奥村町長  
合併以来、お互いの町で培ってきた良いものは伸ばし、悪いものは改めるよう厳しく言ってきた。あいさつは徹底指導している。成果も出てきている。七、八月に外部講師を招き、全職員が接遇研修した。今後、一階に案内係を設け、職員が交代で案内をするとも考えている。

電話で分かりにくい話は必ず出向いて説明するように言っている。  
職員の教育・指導により一層取り組んでいく。



より一層 親切な対応に（柵原総合支所窓口）

**Q** 高齢者・障害者に支援を

**A** 安心して暮らせる環境をつくる

**問** 国の改革で、一番苦しまれているのが高齢者である。年金の引き下げや、所得税・住民税の負担増で非常に生活が苦しくなったと聞いている。子育て支援と同じように、高齢者・障害者支援を考えられないか。

**答** 奥村町長  
老人福祉は現状維持で、児童福祉が置き去りであり、力を注いできたが、現在は、老人福祉も大変である。  
日々の生活を支え、援助していく短期的なもの、健康づくりや病気予防などの長期的なもの、政策を分けて考えなければならぬ。安心して暮らせる環境

づくりをサポートできるよう政策を打ち出していく。

中山間総合整備の  
残事業は

**問** 平成十三年から総事業費十九億円で始まった柵原地区の中山間地域総合整備事業の残事業はどうなっているか。

吉ヶ原地区内の水路の改修工事は、本年度の実施ではないのか。

**答** 清水建設課長  
中山間地域総合整備事業の事業主体は県で、平成十三年度から着手し、二十年度に完成予定である。総事業費も見直しにより十四億二千五百円になる見込み。十七年度までに九億七千五百万円実施し、十八年度以降の残りは、四億五千万円である。本年度は一億九千万円で、道路・水路などの改修工事を予定している。

吉ヶ原地区の水路改修は、九月に入札し、十九年三月完成予定である。

一般質問

# 問題あるぞ 障害者自立支援法

## 負担増には町独自に 軽減も考えたい



安藤暢昭 議員

**問** 障害者に対する法律が変わり、四月から障害者自立支援法、十月からは市町村が中心で進める地域生活支援事業がスタートする。

障害者自立支援法の問題は、サービス利用に対し一割負担になったこと。県内の調査では二万円以上負担が増えた39%、平均で一萬七千三百円の負担増といわれている。中にはサービスを断念した人もいる。町の実態は。

地域生活支援事業は市町村が主体である。具体的な内容で陳情が出され、議会で採択し、進め方に注目している。この事業への取り組み状況を問う。

生活支援事業に国は二百億円の予算をつけた。美咲町への配分額はいくらか。この事業は市町村の裁量でやれとの国の方針だが、

国の責任放棄に対し強く反対の声を上げるべきだし、町としては障害者の負担増に一定の援助の手を差し伸べる考えはないか。

**答** 奥村町長

地域生活支援事業は市町村が積極的に事業に取り組んでも補助金がつく見込みがない。財政面で不安定だが、大事な政策なので取り組まざるを得ない。国・県にも政策の大切さを訴え、安定した福祉施策を目指したい。

障害者の負担増には少しでも軽減措置をとっていきたい。

**答** 松岡保健福祉二課長

四月から利用者一割負担となった影響の調査はまだ実施していない。町内の二施設に問い合わせたところ、障害者団体の調査ほどではない。こういう時代なので、障害者年金などで支払える範囲であれば、負担をお願いしたい。市町村が主体となる地域生活支援事業の内容は、施



講師を招いて 障害児(者)親の会主催(虹の会・亀さんの会)

# 食育・朝食への関心を 町全体へ展開せよ

## 町民全体で取り組む

設のある近隣市町と検討中、十月の広報でお知らせした。陳情は内容を考慮し、要望に沿うよう計画している。

二百億円の内、町への内示は二百三十八万円。

**答** 中力教育長

五月十一日に始まって実質補食した日は平均して五十日。当初80%近くの補食率が、七月初めには30~40%まで低下、朝食をしっかりと食べるようになった結果と考えている。朝食や食べることへの関心、認識を持つ家庭が増えたと各学校からの報告もある。補食期間が短いため体力、学力、生活習慣への影響まで考察はできない。朝食の欠食ゼロを目指し、生活習慣も見直せるように、今後も補食を続けていきたい。

**答** 奥村町長

朝食の問題ばかりでなく、昼の学校給食まで議論してほしい。健康づくりの源、食育は町民的な課題、町全体で取り組みたい。

**問**

試行を始めて四カ月が経過した小中学校の朝食の補完をどのように評価しているか。また、朝食への高まった関心を町全体の食育活動へ展開すべきで

Q 世界にはばたく  
国際化施策を

A ベトナムとの  
交流を計画



松島 啓 議員

問

インターネットなどの急速な普及に代表されるIT革命により、国と国との距離が近づき、社会のグローバル化・ポータル化は著しく進んでいる。岡山県も平成九年から国際化推進プランを策定し、国際化に取り組んでいる。

美咲町の将来像である「世界にはばたく元気な町」にふさわしい国際化施策が必要である。福祉、教育、文化、産業などの分野において町独自の特色を生かした施策の計画はあるか。

答

奥村町長

総務省の国際室と県の国際課に以前から国際交流先を相談していたら両方から、ベトナムのミトー市を推薦された。人口が約十



国際交流はパスポートから（住民一課窓口）

七万人。農業、漁業が主な産業で、最近では観光などに力を入れ、人間性も、治安も良い。  
教育面で子どもとの交流。農業研究生を受け入れるなどの担い手の育成。また、学校の教材・資機材を送りながら、経済的、教育的な協力をしていくなど考えている。十八年度中に調査し、十九年度から交流を開始したい。

Q 交流先の  
慎重な調査を  
A 具体的に  
なり次第  
相談・報告する

問

県内でも、子どもを中心にした交流、ホームステイや留学などを行っている市町村が多い。全国では約千五百件が姉妹縁組している。その内の三分の一は、交流が途絶えている。原因は、財政面、事前の調査不足、住民不在の行政主導型である。この点も考慮し進められたい。

外国の生活や文化に接する事で、国際理解、国際社会に対応できる豊かな人間性が身につく。また、外国人の価値観を理解することが、自分の国の伝統や文化を熟知することにもつながる。子ども、若者を中心とした人づくりにも有効である。交流先は、十分検討されたい。

答

奥村町長

交流先の選択肢は多いが、ミトー市は旅費などの財政面、日本と似た産業面などで交流しやすいと考えている。

今、日本の子どもたちに「もったいない」「ありがたいう」という精神を教える事が大切である。ベトナムとの交流を通じて、物の大切さ、食べる事の大切さ、学ぶ事のありがたさなどを体験する事が非常に大事だと考えている。具体的にになり次第、相談・報告する。



草苺 修 議員

# 「早寝・早起き・朝ごはん」 全町あげて取り組み 19年度へ向けて 取り組んでいきたい

**問** 朝食の補完として学校で乳製品を提供する食育推進事業は朝食の大切さや基本的な生活習慣を推進する起爆剤となった。「早寝・早起き・朝ごはん」運動について現在の考え方は。

**答** 奥村町長 国民的課題として文部科学省が取り組んでいる。地方行政も町民あげて運動に取り組み、「食」を通じて、学校現場や青少年を取り巻く状況を正していく大切な政策だと位置づけている。

**答** 中力教育長 早く寝て、早く起きる。それで朝ごはんを食べられるわけで、基本的には早寝早起きまで習慣づけていく。子どもたちだけということにはならないので、社会全体で取り組んでいく必要がある。

学校では、早寝・早起き運動を中心として推進していきたい。

**問** 青森県鶴田町では総務課、産業課、公民館、学校などが連携プレーで「朝ごはん」運動に向つ

て取り組んでいた。各学校に任せるだけでなく、PTAや栄養委員などと連携しながら全町あげて「早寝・早起き・朝ごはん」運動に取り組むべき。

**答** 奥村町長 学校給食の食材は産業課で物産センターなどを通じて米や野菜などを、できるものから地産地消をしている。

愛育委員会、栄養委員会の平成十八年度運動方針の柱の中に朝ごはん、食育など

ど取り上げていただいている。啓発活動に資料などがある場合は支援したい。保健福祉でも子育て支援センターの保護者を対象に料理教室を行い、子供料理教室、親子料理教室など既に開いている。

学校現場でも朝食の補完は別として、基本的な食育は進めている。数値目標を示して一年間の評価をすることも考え、十九年度へ向けて取り組んでいきたい。



朝食の大切さを考える起爆剤となった朝食の補完事業(柘原西小学校)

## ラストワンマイル

告知放送の  
切り替え時期は

来年4月から開始する

**問** ラストワンマイル事業は83%の高い加入率と聞くが、高齢者の中にはこの事業が理解されず加入していない人がいる。配慮ある対応をすると、まだ加入者が増えると考え。テレビ共聴組合がたくさんあり、組合の存続とか諸問題も多い。共聴組合への説明の時期は。

**答** 兼光情報交通課長 告知放送の切り替え時期は、町内を三工区に分け工期を十九年三月二十日とし、工事の完成を目指している。工事完成後、試験放送を行い、十九年四月から開始する。共聴組合への説明は組合の数も調べ、十七年十二月にほとんどの方に参加を得

**答** 奥村町長 当初、IP(無料)電話は検討課題であったが、再度取り組み方向で考えていきたい。

ラストワンマイルの使用料については、少子化、高齢者対策として、減額処置も考えながら皆さんが利用しやすい、福祉にも役立つ方向で取り組んでいくよう考えている。

平成十八年九月二十九日をもって、草苺議員は議員辞職が許可されました。

# Q 幼稚園の扱い方針は A 保育園の一本化が基本



寒竹 壽 議員

**問** 柵原東幼稚園を保育園に、と町から提案、議会で審議し六月議会で了承した。保育園化についての方針を問う。

**答** 給食調理の考え方  
園の統合と園舎改修の時期  
統合に伴う園児の送迎  
奥村町長  
幼稚園の保育園化には、柵原地域の幼・保統合計画審議会（仮称）を立ち上げ、早急にこの問題を議論していく。

審議会の答申を得ながら進めるが、執行部の基本的

な方針は。

ゼロ歳児から就学前の幼児  
保育園の場合、自園方式とされており取り入れざるを得ない  
審議会の結論を得、四月開園の方向。園舎改修は園児の扱い、工事の見定めも必要、現時点での改修時期は未定  
改修中は西幼稚園に通園バスで送迎する

**問** 町内には柵原西幼稚園もある。今後、幼稚園、保育園の扱い方針は。

**答** 奥村町長  
認定こども園の県条例が、県議会に提案されている。条例は幼・保の一元化、幼稚園と保育園の垣根をなくすのが主旨。  
幼稚園を廃止し、保育園に一本化するのが時代の流れだと思つ。しかも、少子化対策に向けた方策。これが基本的な方針である。



帰りの会 さようなら またあした（柵原西幼稚園）

柵中プールの塗装を塗り替えを。

**問** 柵原中学校のプールは夏休み期間中、一般に開放されている。八月に美作地区児童水泳記録会も行われた。

**答** 町内外からの利用者、保護者から同プールの衛生面が相次ぎ指摘された。夏休み期間の管理主体は、なお、同プールは築後約三十年たち塗料もはげている。美作地区記録会も続く予定なら、速やかにペンキ

**答** 中力教育長  
県北で唯一の50メートルプール、記録会には今後も使わせてほしいと言われている。

管理主体は夏休み期間、教育委員会が機械の管理や監視員の配置をしている。指摘された衛生面は今後、気を付けていく。なお、塗装の件は町内全域の調査を行い、その後、検討していきたい。

## 県道百々榎村線の測量は

**問** 県道百々榎村線（吉留地内）の約三百メートル未改修、今年三月議会で県から十八年度で測量を実施するとの回答があった。県民局の測量予定を聞くと言算がなく、できないとの情けない返答。県の責任ある姿勢を求められた。

**答** 清水建設課長  
今年度、予算調整ができず測量の実施はできないとのこと。そこで県は既設図面で概略ルート案を

**問** 柵原鉾山は平成三年作成。地元で説明される。柵原鉾山は平成三年終掘り廃坑となった。全国鉾山所在市町村長会に現在も加入しているが、継続加入の必要性は。

**答** 奥村町長  
また、類似的な会、負担金支払いの再見直しを。当会は脱退する。  
負担金などの再見直しはすべて行い、お互いの市町村が合理化を図る方向で行っている。もっとスリム化すると思つている。

一般質問

水道特別会計の赤字解消策は

一般会計から持ち出しで解消



小島洋征 議員

であり、町が持ち出す義務がある。一般会計で埋めていくことが第一段階の改善策であり、十九年度には積極的に取り組む。

交付税で戻ってきたお金を特別会計に入れなかつたことが大きな要因のようだ。単年度で赤字の出ない緊急避難的な決算処理をしていたが、五年十年と続けるべきでない。

北部簡易水道以外の簡易水道についても安全管理を徹底させたい。

奥村町長 料金の値上げを避けながら、道路改良事業などほかのものを節約し、解消していききたい。

水道特別会計の赤字は、合併前からの、負の遺産である。経緯は地域の事情があつたと思う。施設整備の中で最も基礎的な施設であり、万全の対応を期する必要がある。今後の維持管理、施設の改善、赤字の解消は緊急な課題であり、どう対応するのか。

奥村町長 特別会計は、基本的には受益者負担で解消していくべきである。大きな赤字の原因が受益者だけの責任ではないと伺える。住民の生活基盤整備のために、やらなければならない事業

特別会計は、基本的には受益者負担で解消していくべきである。大きな赤字の原因が受益者だけの責任ではないと伺える。住民の生活基盤整備のために、やらなければならない事業



老朽化した柵原北部簡易水道の浄水場

土地の賃借料を見直せ

相手と交渉し正常化する

学校施設などの賃借料が多額である。公共用地の買い取り、単価見直しを進め、土地価格に見合う賃借料を早期に地権者と交渉し決めるべきではないか。

奥村町長 金利が低い時は買い取ったほうが、高い時は借地のほうが望ましいことも考えられる。学校用地は半永久的なものだから買い上げも一つの方法。永久的に続かないものは、不要となつたら返す事のできる借地が望ましい。十分相手と交渉し正常化を図っていく。

本庁と支所との連携は

課の設置 人事を見直す

行財政改革、機構改革、無駄をなくしサービス向上の基本的な方向づけができた。合併協議で採用された総合支所方式は、妥協の産物であり、二重構造は無駄がある。行政の機能性、効率性を重視するならば本庁方式が、より良い形であると思う。今後、課の設置、本庁と支所との連携をどう考えていくのか。

奥村町長 現在は一課、二課と

行財政規模は、当初説明していたとおり一般会計総予算額八十五億円、町民一人当たり五十万円を目標としていく。

# 望ましい森林へ 誘導する施策は

Q

# 町の施策で どうするかは無理

A



最上 忠 議員



みんなで守り育てよう(おかやま共生の森・書副地内 10.28)

問

国内で使われている木材の八割以上は外材である。山の木を切つても採算は合わない。だから、後継者は育たず、荒れ放題の森林が増えている。

地方分権により、森林関係の施策の権限が県から町に委譲され、ますます、森林関係の町の行政は重要になっていく。

国の基本計画では、五十年から百年先を見通した森林づくりに考え方を転換した。将来の望ましい森林へ誘導するため、どのような施策を考えているか。

答

奥村町長

町の面積の七割を山林が占めている。四割弱が植林され、台風でも地盤が崩れる大きな災害となった。戦後、国の植林施策が間違っていた。高度成長の中で人件費が伸び、需要が落ちたのが原因。町の施策でどうするかは無理だ。

答

池上産業一課長

国、県の補助事業は林業活性化交付金がある。町への権限委譲は、伐採、鳥獣害の許可など。植林は針葉樹から広葉樹に転換し、森林のバランスを考える施策になる。

# Q 日常生活の中で 運動・健康づくりを

# A 運動習慣を指導する

問

「八月の広報みさき」に「美咲町の医療費は？」が掲載されていた。国保会計の財政健全化、医療費削減ばかりでなく、住民一人ひとりが、自分の健康は自分で守るのだという認識にたつての健康づくりを進めることが大切。

厚生労働省の健康づくりのための運動基準では、具体的な運動のメニューを示した。それぞれの運動量に単位を付け、必要な運動量を示している。日常生活に運動を取り入れるように呼び掛けてはどうか。

答

奥村町長  
厚生労働省は、1に運動、

2に食事、しっかりと禁煙、最後にクスリ」の標語を掲げ、生活習慣病対策をより一層推進するよう求めている。

高齢者には寝たきりにならないように、若い人には生活習慣病予防の徹底を当面のことと保健福祉課に指示している。

メニューが多く全部できていないが、積極的に、スポーツを通じ、あらゆる組織に協力を願いながら健康づくりに取り組んでいく。

答

野木保健福祉一課長  
医療費を適正化し、医療保険制度を堅持するため、予防を重視することで医療費の抑制が図れることを前提に、厚生労働省が昨年医療制度の構造改革試案をまとめた。

健康を維持するため継続して体を動かし運動することが何より重要である。体力には個人差もあり、それぞれの人にあった適正な運動の強さ、量がある。

基本健診の結果説明会などで資料を示し、運動習慣を身につけてもらうことから始めていく。

Q

# 食育の 条例制定を

# A 19年度に 考える

問

青森県鶴田町では、健全な食生活の普及を目的として、「朝ごはん条例」を制定した。

条例は、ごはんを中心とした食生活の改善など六点を基本方針として、ガイドラインと実施計画を設けていた。

こうした理念を掲げた条例を制定する考えは。

答

奥村町長

鶴田町へ視察に行き条例もいただいた。総務課を中心に各課が連携を図り、数値を定めた展開もしていた。参考にしながら取り組んでいく。  
十九年度から新しい施策を出していきたい。

一般質問

Q 指定管理の問題点は

A 管理運営費にかなりの差がある



三船勝之 議員

は指定管理者で徴収しているため、管理者の努力により利用者を増やすこともお願いしている。指定管理者からは、管理運営状況を報告してもらい、担当課が実態を把握し、調査した上で今後の管理運営をお願いする。

条例に基づいて指定管理者制度による導入予定施設として三十五施設を検討している。

さつき天文台・星の子学習館・柵原北部町民グラウンド・丸山町民グラウンドの四施設は、利用内容や管理費用を検討した結果、直営とした。

天文台と星の子学習館は、津山星の会に指導をお願いしている。教育委員会とも相談して、学習の場として利用するよう検討している。

柵原北部町民グラウンド・丸山町民グラウンドは、必要に応じて部分的に委託していく。ほかにも公の施設があり、検討していく。

問 指定管理者に公の施設の管理を行わせることでの問題はどのようなものがあるか。また、十四施設は、指定管理者を先の臨時会で承認したが、四施設は指定管理でなく直営にした理由は。運営形態はどうか。

答 奥村町長 指定管理者制度の導入目的は、多様化する住民のニーズに対し、効果的な対応をするために民間のノウハウを取り入れること。地域・施設により管理運営費にかなりの差があり調査している。各施設の利用料



指定管理となった物産センター

Q 法改正で

A 助役は

Q 法改正で

A 助役は

Q 副町長に

より、平成十九年四月から助役を副町長に、収入役を会計管理者に変えることおよび監査委員の増員が可能になったがどう考えているか。

答 奥村町長 合併時、バランスをとるという意味もあって旧町から助役を選任したという経緯がある。現在の助役は「副町長」に変え、任期

は残任期間とすることとして対応していきたい。

収入役は合併当初から置かず、会計事務は助役が兼ね、該当しない。出納室長は、課長または会計管理者としていくことになるかと思う。

監査委員は、合併で、予算も増え扱う金額も非常に大きくなっている。さらに、収入役制度の廃止ということになると、帳簿を厳密に管理していくのは難しい部分がある。公認会計士のような専門職に監査してもら

うことで、安全性が高まるのではないかと。施行まで時間があるので、検討していきたい。

問 中央総合運動公園の管理はどうなっているのか。

各地区のコミュニティー施設は、地域差があると思うが、指定管理者と事業内容をしっかり話し合い、均衡のとれた管理を望む。

答 奥村町長 総合運動公園は職員が管理しており、部分的に草刈りなどは委託している。実質直営である。

コミュニティー施設は、地元管理しているものと町管理のものがある。今後、施設の位置付けを再検討する。

施設の指定管理の期間は三年と定めている。毎年見直す条件を入れて、話し合

Q コミュニティー施設の管理方法は  
A 施設の位置付け再検討する

# 福祉制度の充実 計画は 若者定住の促進

## 思い切った制度を検討 19年度に提案する



下山和由 議員

**問** 合併後、一年半が経過した。住民からは行政サービスに不満の声。

福祉制度の充実、若者定住に向けて魅力あるまちづくりのビジョンを問う。

健康長寿の促進、健やかに安心して暮らせるまちづくりに町内病院の活用。また居住環境の整備、出産祝い金の思い切った政策の執行を図ることにより、「若者が住んでみたい美咲町、会ってみたい奥村町長」で若者が転入すると確信する。町長の考えは。

**答** 奥村町長

少子化対策にまず取り組んでいく。少子化による高齢化、その中で起きている行財政改革ととらえ取り組んでいる。

提案の町内病院の活用促進による健康づくりだが、保険制度は本人の自由な選択肢が与えられている。難

しい面もあるが担当課に研究させる。

出産祝い金制度はあるが、金額の引き上げには財源の問題もある。人口転入促進と併せ町内の若者定住に向けて施策の検討を指示している。例えばラストワンマイルでは、子どもが三人できたら無料とか、下水道料金無料など思い切った制度化を考えている。また、幼児福祉だけでなくお年寄りが恩恵を受けられる制度なども設けたい。新たな制度とし十九年度には提案する考えだ。

### 住宅分譲地の 販売促進は

**問** 柵原地区の王子、大戸下住宅分譲地は多くの未売地がある。今後の販売に向けての対応を問う。

**答** 奥村町長

販売促進は看板、チラシ、ホームページによる宣伝。今後の販売促進として固定資産税の免除も考えているが条例などの関連もある。良い手法があれば教えを願いたい。



環境バツグン 販売中の王子団地

団地名	完成年	区画	販売数
王子	H12	14	7
大戸下	H17	18	6
かみ	H12	22	21
おばら	H10	15	11
打穴中	H10	34	34
打穴西	H16	11	11

### 保護者は反対 乳製品の補食

### 生活習慣の改善 目指し、続ける

**問** 小中学校での乳製品の補食、児童・生徒の反響は。PTAのアンケートでは、ある小学校では七割近くが止めたほうがよいとの回答も聞く。全体でも大半が反対の姿勢の中、これをどう受け止めていくのか今後の方針を尋ねる。

**答** 中力教育長

子どもたちのアンケートでは、続けてほしい、どちらでも90%を超え、保護者の方は70%近くがやめてよい、どちらでもの結果である。

学校では最初、戸惑いもあったが「朝ごはん運動」につなげていくことになっている。

また、食育推進委員会を立ち上げ前向きに食育推進を行っている。

今後の取り組みは学校、PTAなどと協議し、朝食の大切さの認識と関心を深め、「朝食を食べない子どもがゼロ」になる目標を掲げ、早寝・早起きなど家庭での生活習慣の改善を目指し、今後もさらに補完を続けていきたい。

### 町職員の飲酒運転 撲滅の取り組みを

**問** 昨年、県内の人身事故は人口十万人当たり全国ワースト5位。また、県内の自治体の飲酒運転による職員の処罰に厳しい姿勢がとられている。町職員の事故撲滅に町の取り組みを問う。

**答** 松本総務一課長

飲酒運転は懲戒免職と職員に通告しているが、文書化、制度化はしていない。早急に整備する。

一般質問

Q バス運行の公平性を

A 空白地域の運行で 足の確保



貝阿彌幸善 議員

倫理、公正、平等が町長の行政理念。

中央地区では、福祉巡回バス運行を七月から開始。町内のバス路線の強化充実を図ってきた。

民間バス運行地域では、バス会社に行政が補助金を出して運行。民営なので料金が必要である。

町運行バスと民間運行バスの整合性と公平性を問う。また、福祉巡回バスの運行で町民からの意見、希望はないか。

奥村町長 福祉巡回バスは、交通弱者の足の確保と利便性

を図り進めていく。民間業者が運行しない空白地域を埋めていくことで平等性を確保している。

兼光情報交通課長 行政は、民間バス会社運行路線は運行できない。

民間バスと競合する区間の町運行バスはクローズドA方式で運行している。町内全域では真に平等な運行ができていないとは考えていない。

町内だれもが自由に利用でき、可能な限り隅々まで、運行計画を立て要望にこたえたい。

Q スクールバスの基準は

A 三キロ以内は 徒歩

スクールバスの乗車基準はあるか。

また、スクールバス対象校とそうでない学校とで、通学距離などによる問題はないか。

中力教育長 原則三キロメートル



隅々まで自由により便利に(かめっち。バス・福祉巡回バス)

以内は徒歩通学。学校により多少差はある。

美咲中央小学校は、通学路が未完成なので本年度は全員乗っている。歩かせたい保護者もあり、学校の交通安全委員会と協議し、決めていく。

奥村町長 成長期の一番大切な時期、学校統廃合で通学距離が長くなり、スクールバス通学区域となった皆さんには申し訳ない。

保護者の意見も考慮し、登下校の安全に最大限サポートし、徒歩通学に努力したい。

実質公債費比率の見込みと対策は

実質公債費比率の三年平均が17・9%となっている。本年度に防災無線事業、ラストワンマイル事業があり、年度末の実質公債費比率はどの程度になるか。

島田総務二課長 十八年度の単年度では18・5%から18・7%、三年平均でも18・3%となる見込み。対策として、町債(借金)の繰上償還や

適正、効果的な事業で、実質公債費比率の抑制に努める。

物品購入の方法は

売買、賃借、請負、その他の契約には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約、せり売りなどの方法がある。建設工事は指名競争入札で行われているが、物品購入、財産処分などはどうしているか。

松本総務一課長 利用頻度の高い物品は一年を上半期、下半期に分け、それぞれの品目ごとに見積書により、金額の安い業者と契約している。

島田総務二課長 遊休地などの財産処分はできる限り公募し売買契約していく。

奥村町長 仕入先にはばらつきがあり、緩やかに統一化を図る。公募による見積入札、特定の物品は指名見積入札による。

実質公債比率とは、標準的な財政規模に占める借金返済の割合。

# 請願・陳情

敬称は省略させて  
いただきます。

◆教育基本法改定法案について国民的議論をすすめる意見書の提出を求め請願

いまこそ生かそう教育基本法岡山県ネットワーク 世話人 三宅 良子  
紹介議員 安藤 暢昭  
国会で十分審議され、国民にも理解される教育基本法の制定に努力されることを希望する。  
**趣旨採択**

◆単県医療費公費助成制度の貴町での一部負担を求める請願

特定非営利活動法人 岡山県腎臓病協議会理事長 橋本 則夫  
紹介議員 貝阿彌幸善  
美咲町では、すでに町独自で助成の方向を示しており **採択**

◆国・県に対する意見書の提出を要請する陳情

岡山県私学助成をすすめる会 会長 小橋 操  
公立高校は定数の削減傾向であり、私立高校も努力の必要もある。  
**趣旨採択**

◆貴自治体における私学助成の新設、拡充を求める陳情

岡山県私学助成をすすめる会 会長 小橋 操  
町には私学はなく、財政に余裕もない。  
**不採択**

◆「集配局の廃止再編計画に反対する意見書」採択に関する陳情

全国労働組合総連合  
議長 坂内 三夫  
地域住民のサービス低下にならない業務改革を願う **趣旨採択**

◆岡山県労働委員会労働者委員の「連合」独占選任をやめ、公正な任命を求める意見書提出を求める陳情

岡山県労働組合会議  
議長 妹尾 幸敏  
意見内容は理解できるが、任命は知事の裁量であり **趣旨採択**



集配が廃止された柵原郵便局

# 条例改正

国民健康保険条例の改正

出産一時金が「三十万円」から「三十五万円」に、また、医療費負担は、所得により二割から三割負担に増えるもの。国民健康保険法の改正による。

消防団条例の改正

消防団の設置、名称、定員、分団など必要な事項を定めたもの。消防組織法の改正による。

町立体育館条例の改正

厚生・打六小学校の体育館を町立体育館に加えるもの。

公の施設に係る指定管理者の指定

コミュニティー、福祉施設など四十五施設の指定管理者を指定した。中央地区では、かめつち、ゴルフ場、緑花公園の太陽・芝生の広場、老人憩いの家六個所など計二十五施設。

柵原地区では、南和気荘、ふれあい鉱山公園、七スポーツ施設など計十八施設。  
旭地区では福祉の里あさひが丘など二施設を社会福祉協議会などへ指定。

指定期間は、平成十八年十月一日から二十一年三月三十一日。



社会福祉協議会が管理する「あさひが丘」

# 『朝ごはん条例』ってなんだ

## 青森県鶴田町へ議員研修

議会では、朝食の補完事業に端を発した食育をテーマに先進地の視察、文部科学省で食育研修を九月五日、七日にかけて行った。

### 青森・鶴田町の試み

#### 試み

「朝ごはん条例」を作った健康長寿のまちづくりに励んでいる青森県鶴田町を九月五日訪れた。鶴田町は人口一万五千人の農業と丹頂（鶴）の町。  
朝ごはん条例のきっかけは、式典で子どもが倒れる現象。原因を調べると、夜更かしと朝ごはんの欠食があった。都会の子のことと考えていたことが、農村にも起きていた。

平均寿命も短く生活を見直し、健診率を向上させ健康長寿のまちづくりの一環としての朝ごはん条例である。

### 正しい食習慣と健康の増進

二〇〇四年に作った「朝

ごはん条例」は、正しい食習慣の普及と健康増進を目的とし、基本方針は六点。

- 1 ごはんを中心とした食生活の改善
- 2 早寝・早起き運動の推進
- 3 安全・安心な農産物の供給
- 4 町内農産物の消費（地産地消）の推進
- 5 食育推進の強化
- 6 米文化の継承

### 町民全員が推進員

朝ごはん運動は、町長を推進本部長に組織。事務局は基本方針六点と関係する七課で連絡をとり、協力して対応。町内の子ども会から老人クラブ、PTAなどの各種団体が朝ごはん運動の内容を企画立案し推進する組織づくりができています。



現場の食育事情も議論に（文部科学省）

十三年の11・3%から0%を目指す目標に対し十七年度は6・8%に。肥満児割合16・7%を二十二年度には7%以下の目標に、十七年は15・9%などである。たくさんさんの資料と担当する七課長の詳しい説明を受ける。

### 目標値を設定 結果を公表

基本の六項目は、それぞれに年度毎の数値目標を設定し、年一回、事業の評価、点検、公表をし、町民に周知している。例えば、朝食を欠食する児童生徒を平成

### 充実させたい 子どもの食育

文部科学省で食育担当企画室長から学校での食育推進の説明を受けた。

栄養教諭の育成と配置、地産地消の給食、農作業体験、家庭での食育、早寝・早起き・朝ごはんの推進などで食育を推進する計画だが文科省の予算は六億円（十九年度）程度と少ない。食育の推進は、地域に合った独自の食育推進計画（市町村は努力義務）を立て、目標を達成しようとする。例えば、子どもの朝食欠食を二十二年度までにゼロに。地場産物の学校給食での使用割合を二十二年度までに30%以上などである。

次代を担う子どもたちへの食育、生活習慣への取り組みは、今始まったばかり、注視していきたい。

美咲町でも朝食の補完事業で朝食への関心が一気に高まった。食育推進と共に生活習慣の改善への取り組みが望まれている。

### 編集後記

今年の天候は不順続きで、米価低迷のなか倒伏・不作と、やりきれない稲作農家の秋も終わりました。

船出して二年目の美咲丸。傷も幾つか修復し、議会との協議調整を図りながら、元気で安全・安心なまちづくりを目指し航行。

皇室に41年ぶりに親王の誕生、多くの国民が慶び、美咲町からも奉祝のため多数の方々が記帳された。そして戦後生まれ52歳の総理大臣の誕生。同時期に北朝鮮が核実験、一気に緊迫感が。難しい世相だが日本丸の蛇取を託された総理、不安を払拭し安全で、美しい日本の建設に国民は期待している。

師走も近い。今年、本紙も最終版。日めくり暦も薄くなった。（寒竹記）

議会広報編集特別委員会

- 委員長 岡田 壽
- 副委員長 日神山定茂
- 最上 忠
- 貝阿彌幸善
- 松島 啓
- 寒竹 壽